

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	下水道事業会計支出事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	都市計画課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	06 雨水・汚水を適切に処理する
事業実施期間	昭和38年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	地方公営企業繰出基準(地方公営企業繰出金について(総務省自治財政局長通知))

【事業概要】

現状と課題	繰出基準に基づき、雨水処理費等公費で負担すべきものを一般会計から下水道事業会計に繰出している。また、基準外繰出として、使用料で賄えない市債元金償還金等を繰出ししている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	下水道事業のうち、公共的、政策的にその経費を一般会計が負担すべきものについて、下水道事業会計負担金及び補助金を支出し、地方公営企業の経営の健全化及び経営基盤の強化を図る。
対象 ※誰、何に対して	下水道事業会計
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	一般会計から下水道事業会計へ負担金及び補助金を支出する。

【コスト】

	平成29年度(決算見込)	
事業費合計	3,059,415 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,059,415 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	08 土木費
項	05 都市計画費
目	06 下水道費
細目	005 下水道事業会計支出事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算見込)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	3,059,415 千円	2,747,110 千円	2,773,049 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	公費で負担すべき雨水処理及び汚水処理費について、公営企業への繰出し基準に基づき支出を行うと共に、政策的に一般会計が負担すべき経費については補助金を交付することにより、一般会計からの適正な支出のもと、下水道事業会計の安定的な経営に寄与した。

加古川市事務事業評価シート〈平成29年度実施事業〉

事務事業名	下水道事業会計支出事業	部局名	都市計画部
		課(室)名	都市計画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
下水道事業会計	会計	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
一般会計繰出金	千円	3,059,415	2,747,110	2,773,049
活動指標分析結果	下水道事業会計の安定的な経営に寄与している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目標値
下水道事業会計補助金(繰出基準外)	千円	39,167	88,736	88,756	平成32年度	35,000
成果指標分析結果	平成29年度から雨水処理負担金・分流式下水道に要する経費を基準内の繰出金とすることで、基準外繰出金の削減を図っている。					

加古川市上下水道局 事業評価シート(平成29年度実施事業)

事業名	市街化調整区域整備事業	部局名	上下水道局
		課名	下水道課

【基本情報】

基本方針	1 快適な生活環境の創出
施策目標	1 生活排水処理率の向上を図ります
施策	1 水洗化の促進
関連根拠法令等	都市計画法、下水道法、加古川市下水道条例

【事業概要】

現状と課題	平成27年度末の事業認可の変更により、公共下水道整備区域を見直し、主に市街化調整区域の未整備区域を整備していくなかで、今なお社会資本整備総合交付金は緊縮状態が続いており、主財源の確保が難しい状況にある。今後10年間で公共下水道整備を概成させるためには、財源確保はもちろん必須ではあるが、新たな整備手法の導入がなければ、地元との約束事項である、10年概成へ向けての工事発注も困難な状況にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	受益者による宅内排水設備の新設(改造)工事により、公共下水道を使用できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	【受益者】市街化調整区域内で公共下水道が整備されていない路線に面する土地に居住(又は営業)する市民(又は事業者)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象路線に下水道管渠(本線)を埋設し、併せて対象地に対して取付管を設置する。

【コスト】

		平成29年度(決算)	
事業費合計		749,726	千円
財源内訳	国庫支出金	115,766	千円
	県支出金	0	千円
	地方債	596,400	千円
	その他特財	37,486	千円
	一般財源	74	千円

【会計】

会計	下水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	汚水管渠築造費

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	749,726 千円	541,955 千円	498,669 千円

【総合結果】

総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	国交省を含む三省合意に基づき、市街化調整区域における下水道整備計画を縮小し、整備対象外となる地域においては浄化槽整備に対する補助金制度を設け、生活排水処理対策を進めている。下水道事業は今後概ね10年での事業概成を目指しており、引き続き事業を継続的・安定的に実施していくためには、限られた人員・財源の中で効率的な事業実施を行う必要がある。

<計測可能な数値による事業評価>

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
整備予定人口(当該年度施行決定工事)	人	534	502	994

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
工事発注件数	件	16	18	17
整備人口	人	182	443	919
活動指標 分析結果	工事の発注件数は16件であり、過年度と比較して減少したものの整備人口は増加する見込みである。(平成29年度整備人口の見込値:503人 ※上表の数値には、次年度への繰越工事分の整備人口は含まれていません。)			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目標値
普及率	%	73.6	72.0	71.4	平成37年度	100.0
成果指標 分析結果	平成29年度末における普及率は、72.0%から73.6%に上昇したものの、平成29年度事業は次年度への繰越工事があるため、整備人口の増加としては、年度内完成工事による182人に留まっている。					

加古川市上下水道局 事業評価シート(平成29年度実施事業)

事業名	水洗便所改造資金貸付融資事業	部 局 名	上下水道局
		課 名	下水道課

【基本情報】

基本方針	1 快適な生活環境の創出
施策目標	1 生活排水処理率の向上を図ります
施策	1 水洗化の促進
関連根拠法令等	下水道法

【事業概要】

現状と課題	下水道が整備された区域内の建築物の所有者は、下水道法の規定により接続義務があるが、接続するには経済的な負担を伴うことから、下水道への接続を躊躇する世帯も多い。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	下水道整備区域及び農業集落排水区域内の未水洗化世帯が下水道へ接続する状態にする。
対象 ※誰、何に対して	下水道整備区域内及び農業集落排水区域内の未水洗化世帯
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	金融機関に資金を預託し、下水道接続工事に係る費用の融資を希望する方をあつせんする。

【コスト】

		平成29年度(決算)	
事業費合計		6,500	千円
財源内訳	国庫支出金	0	千円
	県支出金	0	千円
	地方債	0	千円
	その他特財	0	千円
	一般財源	6,500	千円

【会計】

会 計	下水道事業会計
款	資本的支出
項	その他資本的支出
目	預託金

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	6,500 千円	8,000 千円	12,000 千円

【総合結果】

総合評価	□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	融資実行件数は少ないが、水洗化を希望するものの工事に伴う費用を一時的に用意することが困難な市民のニーズに応える施策として、継続して実施する必要がある。

<計測可能な数値による事業評価>

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
未水洗化人口	人	11,783	12,608	12,643

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
預託金額	千円	6,500	8,000	12,000
活動指標 分析結果	申込み件数や金融機関での融資残高を勘案し、預託金額の見直しを検討していく。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目標値
融資あっせん申込数	件	1	0	4		
水洗化率	%	95.1	94.8	94.8		
成果指標 分析結果	融資あっせん申込数は景気の動向や市中金利などにより影響を受けるため、年度により増減が生じる。利用件数は非常に少数ではあるが、水洗化を希望する市民に対する経済的支援の一助として、制度自体は継続する必要があると考える。					

加古川市上下水道局 事業評価シート(平成29年度実施事業)

事業名	水洗便所普及奨励事業	部 局 名	上下水道局
		課 名	下水道課

【基本情報】

基本方針	1 快適な生活環境の創出
施策目標	1 生活排水処理率の向上を図ります
施策	1 水洗化の促進
関連根拠法令等	下水道法、加古川市水洗化等促進条例

【事業概要】

現状と課題	下水道が整備された区域内の建築物の所有者は、下水道法の規定により接続義務があるが、市街化調整区域内には、高齢者のみの世帯や合併処理浄化槽を設置している世帯の割合が比較的高く、接続するには経済的な負担を伴うことから、下水道への接続を躊躇する世帯も多い。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	下水道整備区域及び農業集落排水区域内の未水洗化世帯等が下水道へ接続する状態にする。
対象 ※誰、何に対して	下水道整備区域及び農業集落排水区域内の未水洗化世帯及び事業所
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	<ul style="list-style-type: none"> ・未水洗化世帯等に対し戸別訪問を実施し、水洗化を促す。 ・早期(供用開始から3年以内)の接続世帯に対し、水洗化助成金を交付する。 ・下水道施設見学や環境教室などの講座を通じて下水道のPRを行う。

【コスト】

		平成29年度(決算)	
事業費合計		7,206	千円
財源内訳	国庫支出金	1,050	千円
	県支出金	0	千円
	地方債	0	千円
	その他特財	0	千円
	一般財源	6,156	千円

【会計】

会 計	下水道事業会計
款	事業費用
項	営業費用
目	水洗便所普及促進費

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	7,206 千円	15,439 千円	5,806 千円

【総合結果】

総合評価	□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	水洗化を促すためには、助成金の交付により経済的負担を緩和するとともに、未接続世帯に対しては下水道に関するPRなどを継続的に行うことが求められている。

<計測可能な数値による事業評価>

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
未水洗化人口	人	11,783	12,608	12,643

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
水洗便所設備助成金交付件数	件	171	147	131
未水洗家屋戸別訪問件数	件	1,309	1,666	1,896
活 動 指 標 分 析 結 果	市街化調整区域の整備が本格化し、市街化区域と比較して整備対象となる戸数が少ないため、市街化調整区域における助成金の交付件数は減少傾向にある。また、助成金交付対象件数の増減は下水道管渠の整備戸数にも大きく依存している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目標値
水洗化率	%	95.1	94.9	94.8		
成 果 指 標 分 析 結 果	水洗化率は毎年着実に伸びており、助成金の交付及び未水洗家屋への戸別訪問が水洗化を促す一助となっている。					

加古川市上下水道局 事業評価シート(平成29年度実施事業)

事業名	市街化区域整備事業	部局名	上下水道局
		課名	下水道課

【基本情報】

基本方針	1 快適な生活環境の創出
施策目標	1 生活排水処理率の向上を図ります
施策	3 下水道整備計画区域における未整備地域の早期解消
関連根拠法令等	都市計画法、下水道法、加古川市下水道条例

【事業概要】

現状と課題	市街化区域であり、本来整備が完了していただけない区域であるが、交通量が多い路線、地下埋設物及び構造等により、施工難易度が高い路線などが未整備となっている。現在、地元要望により接続の意思を確認してから工事に着手している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	受益者による宅内排水設備の新設(改造)工事により、公共下水道を使用できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	【受益者】市街化区域内で公共下水道が整備されていない路線に面する土地に居住(又は営業)する市民(又は事業者)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象路線に下水道管渠(本線)を埋設し、併せて対象地に対して取付管を設置する。

【コスト】

		平成29年度(決算)	
事業費合計		79,873	千円
財源内訳	国庫支出金	0	千円
	県支出金	0	千円
	地方債	75,800	千円
	その他特財	3,994	千円
	一般財源	79	千円

【会計】

会計	下水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	汚水管渠築造費

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	79,873 千円	79,322 千円	88,983 千円

【総合結果】

総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	市街化区域は全域公共下水道であり、本来、整備が完了していただけないため、今後も優先順位決定のために地元の要望、協力体制の確認をさらに進める。

<計測可能な数値による事業評価>

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
整備予定人口(当該年度施行決定工事)	人	64	56	253

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
工事発注件数	件	2	5	7
整備人口	人	63	17	171
活動指標 分析結果	工事の発注件数は2件であり、過年度と比較して減少しているものの、うち1件が開発団地の先行管を接続したことから、整備人口が増加することとなった。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目標値
普及率	%	99.8	99.8	99.8	平成37年度	100.0
成果指標 分析結果	供用人口が63人増加したことにより、着実に事業完了に近づいている。					

加古川市上下水道局 事業評価シート(平成29年度実施事業)

事業名	雨水管渠整備事業	部局名	上下水道局
		課名	下水道課

【基本情報】

基本方針	1 快適な生活環境の創出
施策目標	3 災害に強い下水道を構築します
施策	1 浸水対策
関連根拠法令等	都市計画法、下水道法

【事業概要】

現状と課題	宅地化が進み農地面積が減少する中、都市部の保水機能が年々低下してきている。また、近年の集中豪雨により大量の雨水が排水路へ流れ込むため、新たな浸水区域を発生させている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	44mm/hrの降雨に対応した雨水管渠を整備することにより、雨水を適切に処理できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	市民(浸水被害区域住民)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	下水道計画に基づき雨水管渠の整備をする。

【コスト】

		平成29年度(決算)	
事業費合計		140,202	千円
財源内訳	国庫支出金	51,300	千円
	県支出金	0	千円
	地方債	88,900	千円
	その他特財	0	千円
	一般財源	2	千円

【会計】

会計		下水道事業会計
会	計	資本的支出
款		建設改良費
項		雨水管渠築造費
目		

【コスト推移】

		平成29年度(決算)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計		140,202 千円	146,565 千円	74,630 千円

【総合結果】

総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	適切な雨水処理を行うために、下水道事業として必要不可欠な事業である。

<計測可能な数値による事業評価>

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
雨水整備予定面積	ha	3,519.8	3,519.8	3,519.8
別府川5-7号雨水幹線整備事業延長	m	1,747	1,747	1,747

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
雨水整備面積(延べ)	ha	1,564.2	1,546.5	1,545.5
別府川5-7号雨水幹線整備済延長	m	910.0	833.0	833.0
活動指標分析結果	平成29年度事業のうち一部を繰越しており、平成30年6月末に完成を予定している。完成後の整備面積(延べ)は1,568.1ha、整備延長は1,056mとなる。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目標値
都市浸水対策達成率	%	45.2	43.9	43.9		
別府川5-7号雨水幹線整備事業進捗率	%	52.0	48.0	48.0	平成34年度	100
成果指標分析結果	平成29年度事業は繰越し事業として平成30年6月末に完成予定であり、完成後は対策達成率45.3%、事業進捗率60%と目標に向けて着実に進捗している。					

加古川市上下水道局 事業評価シート(平成29年度実施事業)

事業名	処理場施設建設事業	部局名	上下水道局
		課名	下水道課

【基本情報】

基本方針	2 安全・安心な暮らしの実現
施策目標	2 良質な水環境を確保します
施策	1 健全な水循環の確保
関連根拠法令等	都市計画法、浄化槽法、加古川市農業集落排水処理施設条例

【事業概要】

現状と課題	平成28年度に機能強化対策にかかる農業集落排水事業計画を策定し、施設の機能維持のために平成29年度から改築更新事業に着手している。 今後は、施設の最適整備構想(長寿命化計画)を策定し、汚水処理機能の維持に努める。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	改築更新工事を行うことにより、汚水処理が確実に行われる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	処理場(野村水すまし館・行常水すまし館)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象施設が適正に稼働し、汚水処理が確実に行われるよう、計画的に改築更新を行う。

【コスト】

		平成29年度(決算)	
事業費合計		67,340	千円
財源内訳	国庫支出金	0	千円
	県支出金	31,520	千円
	地方債	35,800	千円
	その他特財	20	千円
	一般財源	0	千円

【会計】

会計	下水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	処理場施設建設費

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	67,340 千円	5,260 千円	0 千円

【総合結果】

総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	当該処理場の汚水処理機能維持のため、今後も継続的に改築更新が必要である。

<計測可能な数値による事業評価>

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
処理場	施設	2	3	3

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
工事・委託件数	件	5	1	0
活動指標 分析結果	野村水すまし館の機能強化工事等を実施した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目標値
処理能力	m ³ /日	527.0	578.3	578.3	平成37年度	527.0
成果指標 分析結果	計画どおりに、設備の改築更新を進めており、汚水処理能力を適切に維持できている。 (処理場3施設(野村 311m ³ /日、磐東 51.3m ³ /日、行常 216m ³ /日)のうち、平成28年度に「磐東水すまし館」の統廃合(公共下水道への切替)を実施したため、平成29年度は処理能力が減少している。)					

加古川市上下水道局 事業評価シート(平成29年度実施事業)

事業名	雨水ポンプ場施設建設事業	部局名	上下水道局
		課名	下水道課

【基本情報】

基本方針	2 安全・安心な暮らしの実現
施策目標	4 下水道施設の老朽化対策を推進します
施策	3 ポンプ施設の長寿命化
関連根拠法令等	都市計画法、下水道法、加古川市下水道条例

【事業概要】

現状と課題	平成25年度に新野辺雨水ポンプ場の長寿命化計画を策定し、施設の機能維持のために平成26年度から29年度まで改築更新工事を実施した。また、平成28年度に西脇雨水ポンプ場の長寿命化計画を策定し、施設の機能維持のために平成29年度から改築更新事業に着手している。 今後は、下水道長寿命化支援制度から下水道ストックマネジメント支援制度に移行するため、下水道ストックマネジメント計画の策定が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	建設及び改築更新工事を行うことにより、雨水排水が確実に行われる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	雨水ポンプ場(神野団地雨水ポンプ場・新野辺雨水ポンプ場・西脇雨水ポンプ場・中島雨水ポンプ場)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象施設が適正に稼働し、雨水排水が確実に行われるよう、計画的に建設及び改築更新を行う。

【コスト】

		平成29年度(決算)	
事業費合計		50,472	千円
財源内訳	国庫支出金	19,800	千円
	県支出金	0	千円
	地方債	23,800	千円
	その他特財	6,872	千円
	一般財源	0	千円

【会計】

会計	下水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	雨水ポンプ場施設建設費

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	50,472 千円	63,920 千円	51,027 千円

【総合結果】

総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	当該ポンプ場の雨水排水処理機能維持のため、今後も継続的に改築更新が必要である。

<計測可能な数値による事業評価>

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
雨水ポンプ場	施設	4	4	4

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
工事・委託件数	件	4	1	3
活動指標 分析結果	新野辺雨水ポンプ場ポンプ設備工事等を実施した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目標値
雨水排水能力	m ³ /分	2,522	2,522	2,522	平成37年度	2,522
成果指標 分析結果	計画どおり設備の改築更新を行った結果、雨水排水能力は適切に維持できている。					

加古川市上下水道局 事業評価シート(平成29年度実施事業)

事業名	汚水ポンプ場施設建設事業	部局名	上下水道局
		課名	下水道課

【基本情報】

基本方針	2 安全・安心な暮らしの実現
施策目標	4 下水道施設の老朽化対策を推進します
施策	3 ポンプ施設の長寿命化
関連根拠法令等	都市計画法、下水道法、加古川市下水道条例

【事業概要】

現状と課題	平成24年度に安田中継ポンプ場の長寿命化計画を策定し、施設の機能維持のために平成25年度から29年度まで改築更新工事を実施した。 今後は、下水道長寿命化支援制度から下水道ストックマネジメント支援制度に移行するため、下水道ストックマネジメント計画の策定が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	建設及び改築更新工事を行うことにより、汚水中継処理及び雨水排水が確実に行われる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	汚水中継ポンプ場(安田中継ポンプ場・池尻中継ポンプ場・石守中継ポンプ場)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象施設が適正に稼働し、汚水中継処理及び雨水排水が確実に行われるよう、計画的に建設及び改築更新を行う。

【コスト】

		平成29年度(決算)	
事業費合計		106,820	千円
財源内訳	国庫支出金	51,450	千円
	県支出金	0	千円
	地方債	51,600	千円
	その他特財	3,770	千円
	一般財源	0	千円

【会計】

会計	下水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	汚水ポンプ場施設建設費

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	106,820 千円	466,820 千円	200,490 千円

【総合結果】

総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	当該ポンプ場の汚水中継処理及び雨水排水処理機能維持のため、今後も継続的に改築更新が必要である。

<計測可能な数値による事業評価>

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
汚水中継ポンプ場(合流)	施設	1	1	1
汚水中継ポンプ場(分流)	施設	2	2	2

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
工事・委託発注件数	件	3	1	2
活動指標 分析結果	安田中継ポンプ場長寿命化計画に基づき、改築更新工事を実施した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目標値
汚水中継処理能力	m ³ /分	68	68	68	平成37年度	63
雨水排水能力	m ³ /分	1,116	1,116	1,116	平成37年度	1,116
成果指標 分析結果	計画どおり設備の改築更新を行った結果、汚水中継処理及び雨水排水能力は適切に維持できている。					

加古川市上下水道局 事業評価シート(平成29年度実施事業)

事業名	管渠改築事業	部局名	上下水道局
		課名	下水道課

【基本情報】

基本方針	3 100年先も持続可能な下水道の構築
施策目標	4 下水道施設の老朽化対策を推進します
施策	2 管渠の長寿命化
関連根拠法令等	都市計画法、下水道法、加古川市下水道条例

【事業概要】

現状と課題	平成28年4月に下水道ストックマネジメント支援制度が創設されたことに伴い、平成31年度以降の下水道施設の改築等については、下水道長寿命化計画に代わり、策定を進めている下水道ストックマネジメント計画に基づき実施することとなる。今後、長期的な視点で下水道施設全体の今後の老朽化の進展状況を考慮し、リスク評価等による優先順位付けを行ったうえで、施設の点検・調査、修繕・改築を実施し、施設全体を対象とした施設管理を最適化していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	健全な下水道施設の持続を図り、日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす事故発生や機能停止を未然に防止する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内の下水道施設全体および下水道を利用する市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施工年次が古い尾上処理分区、備後処理分区、神野処理分区(対象面積:1700ha 管渠延長:400km)の管渠について、長寿命化計画(平成25年度～平成30年度)により、健全度や緊急度により対象路線となった約1.5kmの幹線管渠について、計画的な改築更新を実施する。また、平成28年4月に下水道ストックマネジメント支援制度が創設されたことに伴い、平成29年度及び平成30年度の2カ年でストックマネジメント計画を策定し、長期的な施設の状況を予測しながら計画的かつ効率的に長寿命化対策を実施する。

【コスト】

		平成29年度(決算)	
事業費合計		55,490	千円
財源内訳	国庫支出金	25,200	千円
	県支出金	0	千円
	地方債	30,200	千円
	その他特財	0	千円
	一般財源	90	千円

【会計】

会計	下水道事業会計
款	資本的支出
項	建設改良費
目	汚水管渠築造費

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	55,490 千円	91,281 千円	60,896 千円

【総合結果】

総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<p>耐用年数50年を経過する管渠が今後10～20年で大幅に増加していくのに対して、改築ペースが追い付かない状況である。今後は、現在策定を進めている下水道ストックマネジメント計画に基づき、幹線・支線いずれにおいても改築更新事業を計画的に実施する必要がある。それには、管理水準を設定し目標を数値化することが必要であり、PCDAサイクルをベースとした短中期的な維持管理体系の構築や実行可能な体制づくりが必要不可欠である。</p>

<計測可能な数値による事業評価>

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
長寿命化計画に基づく管路改築更新の総延長(①)	m	1,350	1,350	1,350
改築更新を要する管路の残延長	m	646	778	1,210

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
改築延長(累計)(②)	m	704	572	140
改築延長(各年度)	m	132	432	0
工事・委託発注件数	件	3	1	2
活動指標分析結果	平成29年度は管渠更生工事を2件発注したが、うち1件は年度内に完成しなかったため、改築延長実績は平成30年度実績に合わせて計上する。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目標値
事業進捗率(②/①)	%	52.1	42.4	10.4	平成30年度	100.0
成果指標分析結果	長寿命化計画に基づく管渠更生工事の実施により、管渠の長寿命化及び耐震化が図られている。平成31年度以降は、新たなストックマネジメント計画に基づき改築事業を推進する。					

加古川市上下水道局 事業評価シート(平成29年度実施事業)

事業名	公共下水道受益者負担金徴収事業	部局名	上下水道局
		課名	下水道課

【基本情報】

基本方針	3 100年先も持続可能な下水道の構築
施策目標	5 下水道事業の経営基盤を強化します
施策	4 コストの縮減と財源の確保
関連根拠法令等	都市計画法、地方自治法、加古川市下水道事業受益者負担に関する条例

【事業概要】

現状と課題	整備区域が市街化区域から市街化調整区域へと移るにつれて、対象人口に比べて整備費用が増加傾向にあることに加え、個々の宅地面積が広いため受益者負担金額も高額となっている。工事説明会等で事前にその目的や金額について丁寧に説明を行い、受益者から十分な理解を得ることが課題となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	受益者負担金を賦課した人や事業所(土地所有者)が納期限内に完納する状態にする。
対象 ※誰、何に対して	受益者負担金を賦課した人や事業所(土地所有者)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市下水道事業受益者負担に関する条例に基づき、受益者負担金を賦課徴収する。

【コスト】

		平成29年度(決算)	
事業費合計		3,265	千円
財源内訳	国庫支出金	0	千円
	県支出金	0	千円
	地方債	0	千円
	その他特財	0	千円
	一般財源	3,265	千円

【会計】

会計	下水道事業会計
款	事業費用
項	営業費用
目	受益者負担金賦課徴収費

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	3,265 千円	8,006 千円	2,494 千円

【総合結果】

総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	未収金が発生しないよう、工事説明会等の機会をとらえて、受益者負担金制度についての理解に努めるとともに、納付忘れのないよう口座振替や、一括前納報奨金制度をPRL、期限内納入の実現を図っていく。また、納付期限を過ぎても納入のない場合は、督促状及び催告書を送付、さらに長期に亘る滞納の場合には、年間を通じて電話督促、外勤徴収、裁判所への交付要求等の滞納整理を行い、経営管理課と連携しながら未収金解消に努める。

<計測可能な数値による事業評価>

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
現年分調定件数	件	728	1,504	577

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
賦課徴収経費	千円	3,266	8,006	2,494
活動指標 分析結果	負担金の賦課件数の増減に連動して、徴収経費の一括納付による報奨金も増減しており、賦課件数が多い年度ほど徴収経費も増加している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目標値
受益者負担金の徴収金額	千円	64,693	121,149	41,524		
収納率	%	96.7	95.9	96.6	毎年度	96.9
成果指標 分析結果	年度間で徴収金額の増減はあるものの、収納率は大きな変動も無く推移している。引き続き収納率の向上を目指していきたい。					

加古川市上下水道局 事業評価シート(平成29年度実施事業)

事業名	使用料徴収事業	部 局 名	上下水道局
		課 名	経営管理課

【基本情報】

基本方針	3 100年先も持続可能な下水道の構築
施策目標	5 下水道事業の経営基盤を強化します
施策	4 コストの縮減と財源の確保
関連根拠法令等	下水道法、地方自治法、下水道条例、農業集落排水処理施設条例

【事業概要】

現状と課題	機器の普及や環境意識の高まりに伴う節水行動の定着、企業のコスト縮減努力などによって使用料収入は伸び悩み傾向にあります。下水道事業の財源の根幹となる使用料収入の安定的確保と負担の公平性の観点から、納期内納付の促進と滞納整理の強化を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	経営の根幹をなす下水道使用料の収納を、納期内に着実に実施することにより、安定した経営を図る。また、支払い方法の多様化を図ることで、お客さまの利便性を向上させるとともに、未納使用料については、債権管理を強化し、お客さま間の公平性を確保する。
対象 ※誰、何に対して	公共下水道、農業集落排水処理施設の利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	下水道使用料(公共・農集)については、水道料金と併せて利用者から徴収している。下水道使用料の収納については、口座振替、コンビニ収納、クレジット支払いや金融機関の窓口等で納付できるよう、納付し易い環境整備を行っている。納期限内に納付されない者に対しては、文書、電話、外勤徴収等による収納業務を行うとともに、水道料金と併せて徴収していることから、2期以上の滞納者については、給水停止等の実効的な方法も取り入れ収納率の向上を図っている。

【コスト】

		平成29年度(決算)	
事業費合計		133,004	千円
財源内訳	国庫支出金	0	千円
	県支出金	0	千円
	地方債	0	千円
	その他特財	0	千円
	一般財源	133,004	千円

【会計】

会 計	下水道事業会計
款	事業費用
項	営業費用
目	業務費

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計	133,004 千円	135,941 千円	136,564 千円

【総合結果】

総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	賦課徴収については、適正な事務に努めているところである。また、滞納整理を進めるにあたっては債権管理課と情報交換を行い、より効果的な手法を取り入れる必要があると考えている。

<計測可能な数値による事業評価>

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
下水道使用料の現年分調定件数	件	582,954	575,388	563,594
農集排処理施設使用料現年分調定件数	件	4,075	4,066	4,025

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
下水道使用料収納額	千円	3,242,981,248	3,231,598,843	3,209,672,914
活動指標 分析結果	下水道への接続件数は増加しているが、賦課徴収経費は2年度前の決算額に基づき算出しているため、必ずしも連動していない傾向にある。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目標値
収納率(現年度)	%	91.1	-	-	平成29年度	91.0
収納率(過年度)	%	94.4	-	-	平成29年度	92.9
高額滞納者人数(10万円以上)	人	35	-	-	平成29年度	0
目標値を平成29年度より設定した。						
成果指標 分析結果	節水等の理由により使用料収入の伸びは鈍化している。					

加古川市上下水道局 事業評価シート(平成29年度実施事業)

事業名	職員研修事業	部 局 名	上下水道局
		課 名	経営管理課

【基本情報】

基本方針	3 100年先も持続可能な下水道の構築
施策目標	6 社会情勢の変化に的確に対応できる事業経営を目指します
施策	3 経営感覚に優れた職員の育成
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	下水道事業を取り巻く環境は将来にわたり厳しくなっていくなかで、職員に求められる知識・能力はより多様化・専門化している。また、経験豊富なベテラン職員が退職により減少している状況もあるため、時代に応じた職員の能力開発・資質向上が必要となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	外部機関(公益社団法人日本下水道協会等)が実施する研修に参加して新たな発想や高度な知識・技術を習得することにより、多様化する住民のニーズ・行政課題に対応できる能力・資質を備えた職員を育成する。
対象 ※誰、何に対して	上下水道局職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	経験年数等により必要とされる能力に応じた研修を受講して知識・専門技術等を身に付けることができるよう、外部機関(公益社団法人日本下水道協会等)が実施する研修に計画的に職員を派遣する。

【コスト】

		平成29年度(決算)	
事業費合計		1,313	千円
財源内訳	国庫支出金	0	千円
	県支出金	0	千円
	地方債	0	千円
	その他特財	0	千円
	一般財源	1,313	千円

【会計】

会 計		下水道事業会計
款		事業費用
項		営業費用
目		総係費

【コスト推移】

		平成29年度(決算)	平成28年度(決算)	平成27年度(決算)
事業費合計		1,313 千円	1,406 千円	230 千円

【総合結果】

総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	経験豊富な職員が退職により減少している中、多様化する住民のニーズ・行政課題に対応するためには、研修事業を継続的に行う必要がある。

<計測可能な数値による事業評価>

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
下水道会計職員(※再任用職員を除く)	人	36	36	37
再任用職員数	人	6	6	6

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度
派遣研修修了者数(延べ)	人	30	38	11
活動指標 分析結果	平成29年度は、当初の予定どおり専門知識を習得する研修に概ね参加することができた。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	目標年度	目標値
外部研修時間(※)	時間	9.6	11.2	1.8	平成30年度	10
成果指標 分析結果	職員1人あたりの研修時間を平均的に表している。 平成29年度は、ほぼ予定どおりの専門研修に参加させることができたが、研修の内容、定員等の理由により、研修時間は減少となった。 ※外部研修時間・・・(研修時間×研修受講人数(再任用職員除く)／全職員数(再任用職員除く))					